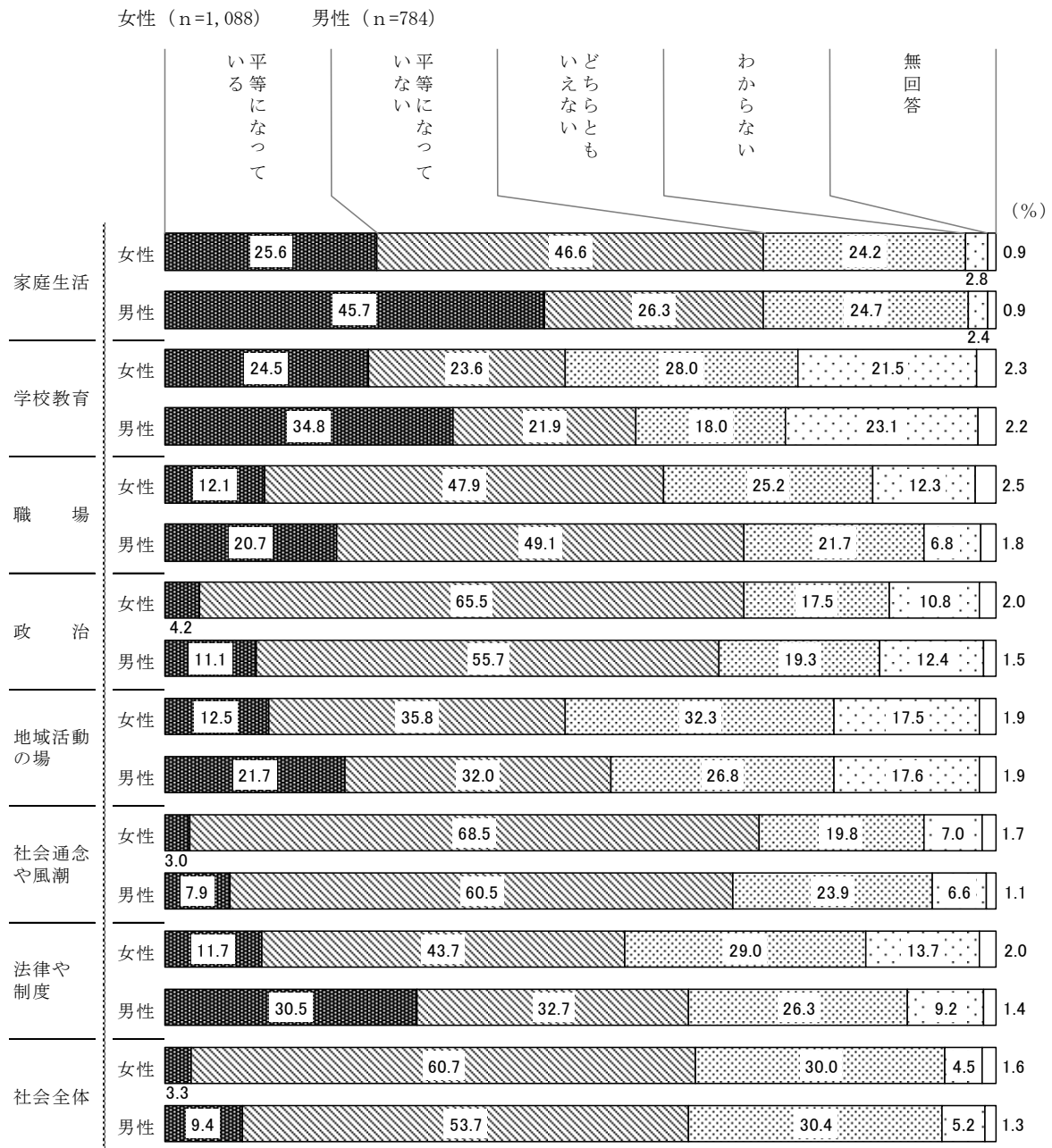


1 男女平等に関する意識について

◎ 男女の地位の平等感【報告書 35～40 ページ】

【政治】、【社会通念や風潮】、【社会全体】では不平等感が強くなっています。すべての分野で「平等になっている」は男性が女性を上回っています。「平等になっていない」は【職場】で男性が女性を上回っています。(図1)

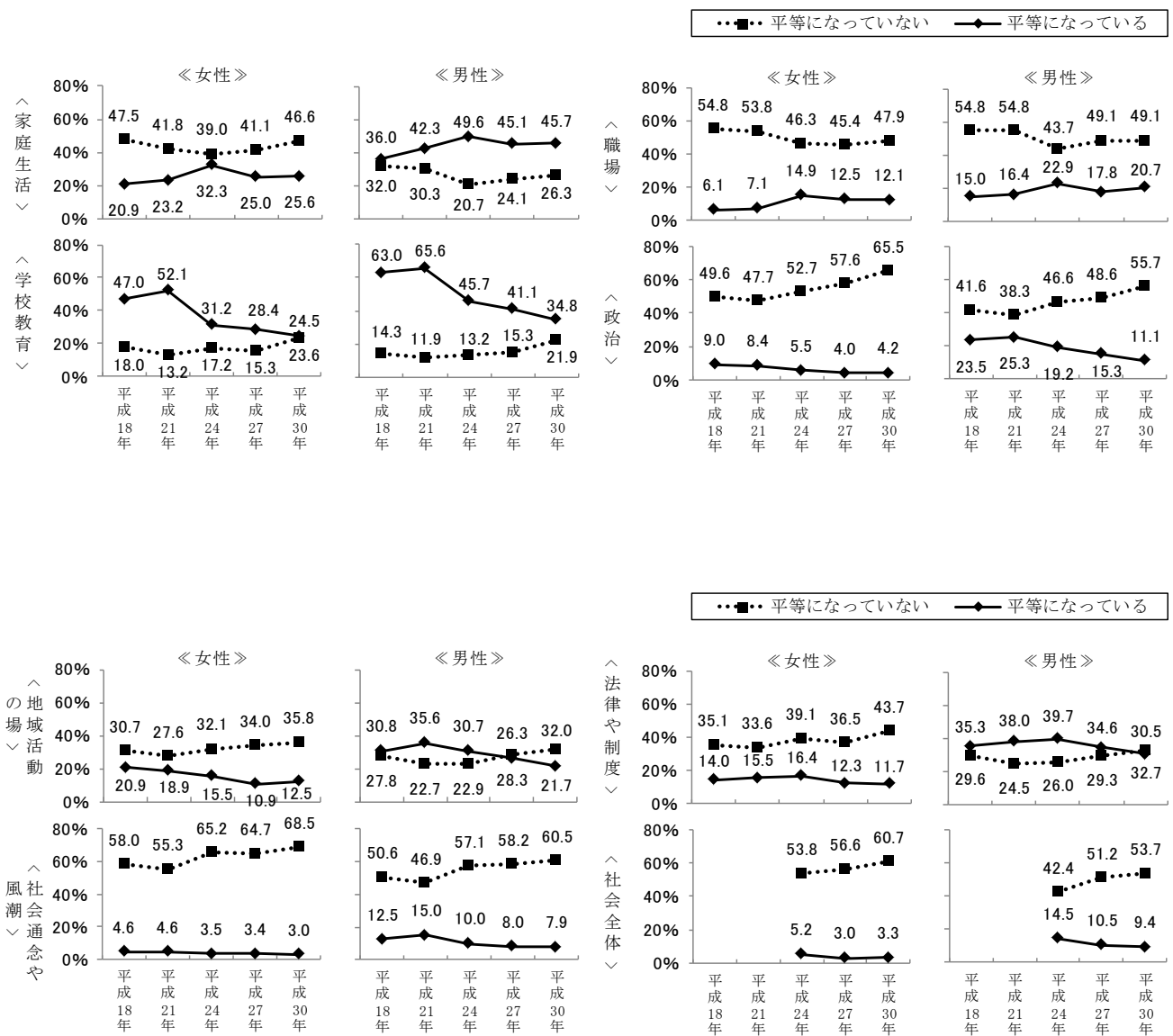
<図1> 男女の地位の平等感



◎ 男女の地位の平等感（時系列）【報告書 41～42 ページ】

〈家庭生活〉は女性で「平等になっていない」が5割弱を占め、増加しています。
 〈政治〉、〈社会通念や風潮〉、〈社会全体〉は男女とも「平等になっていない」が5割以上を占め、増加しています。（図2）

〈図2〉 時系列比較（抜粋）



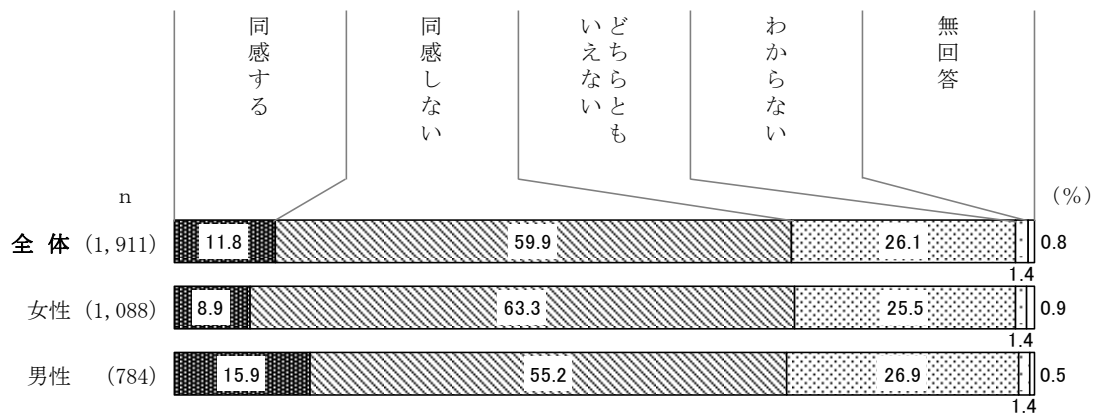
◎ 性別役割分担意識【報告書 43～47 ページ】

「同感しない」は女性で6割台半ば、男性でも5割台半ばとなっており、男性と女性とでは 8.1 ポイントの開きがあります。(図3)

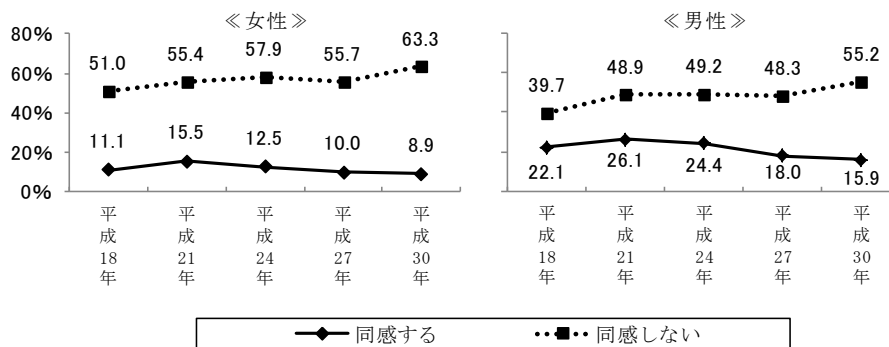
平成 27 年度と比較すると、「同感しない」は男女ともに増加しています。(図4)

昭和 63 年以降で、男性は初めて「同感しない」が5割を超えています。

<図 3> 性別役割分担意識



<図 4> 時系列比較



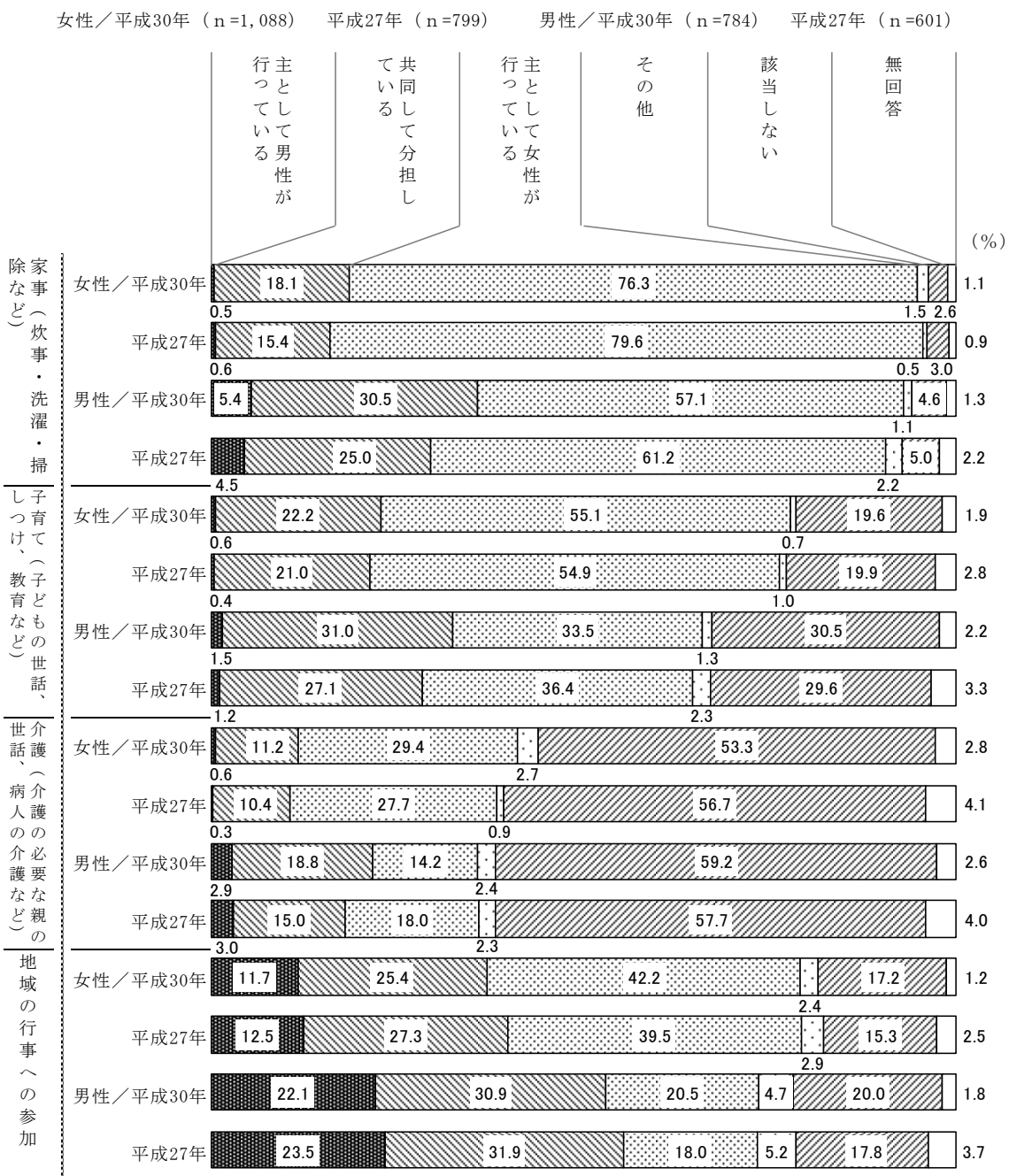
2 家庭生活・子育てについて

◎ 家庭生活での役割分担【報告書 58～64 ページ】

8つの分野についての家庭における役割分担は【生活費の確保】は男女ともに「主として男性」が最も高くなっています。男女の意識の乖離が大きい項目としては、【地域の行事への参加】は女性は「主として女性」が4割強で最も高くなっていますが、男性は「共同して分担」が約3割で最も高く、「主として男性」も2割強で高くなっています。

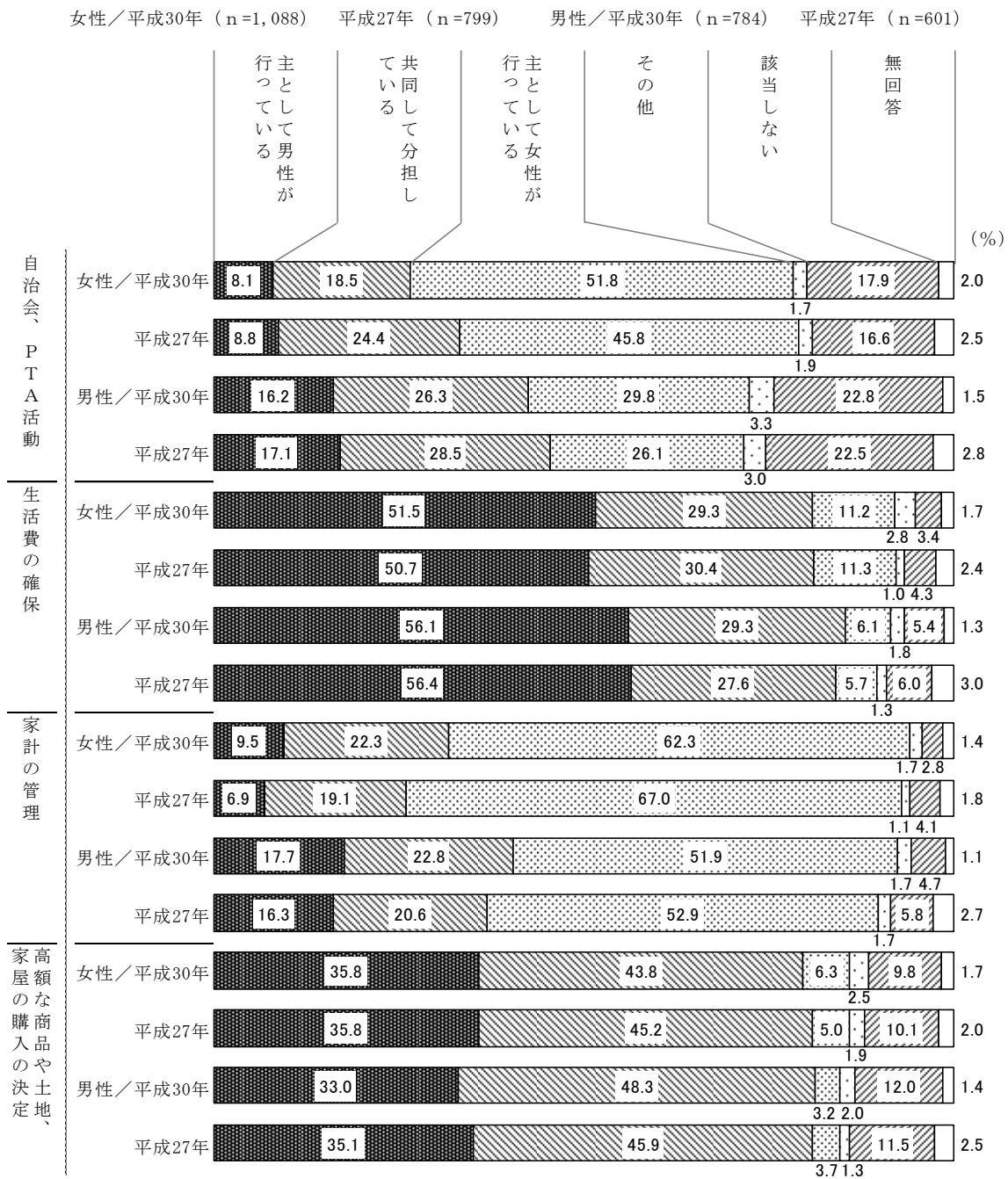
平成 27 年度調査と比較すると、【家事】は男性では「共同して分担している」が増加しています。
(図5-1、図5-2)

<図5-1> 家庭生活での役割分担（平成27年調査との比較）



(次ページへ続く →)

<図5-2> 家庭生活での役割分担（平成27年調査との比較）



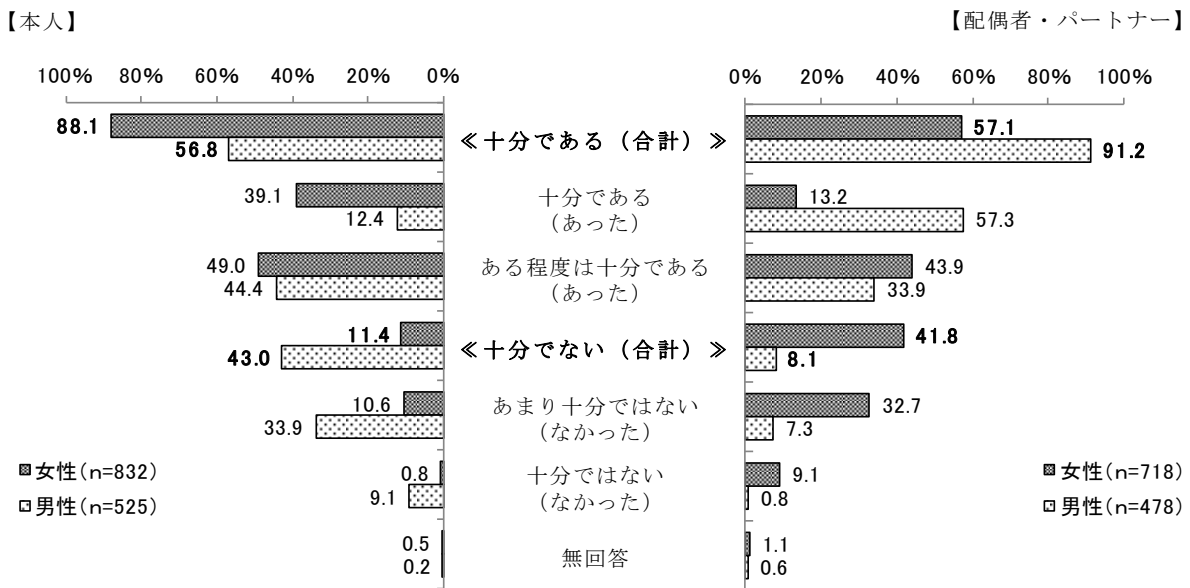
(← 前ページから続く)

◎ 子育てへのかかわり方【報告書 77～85 ページ】

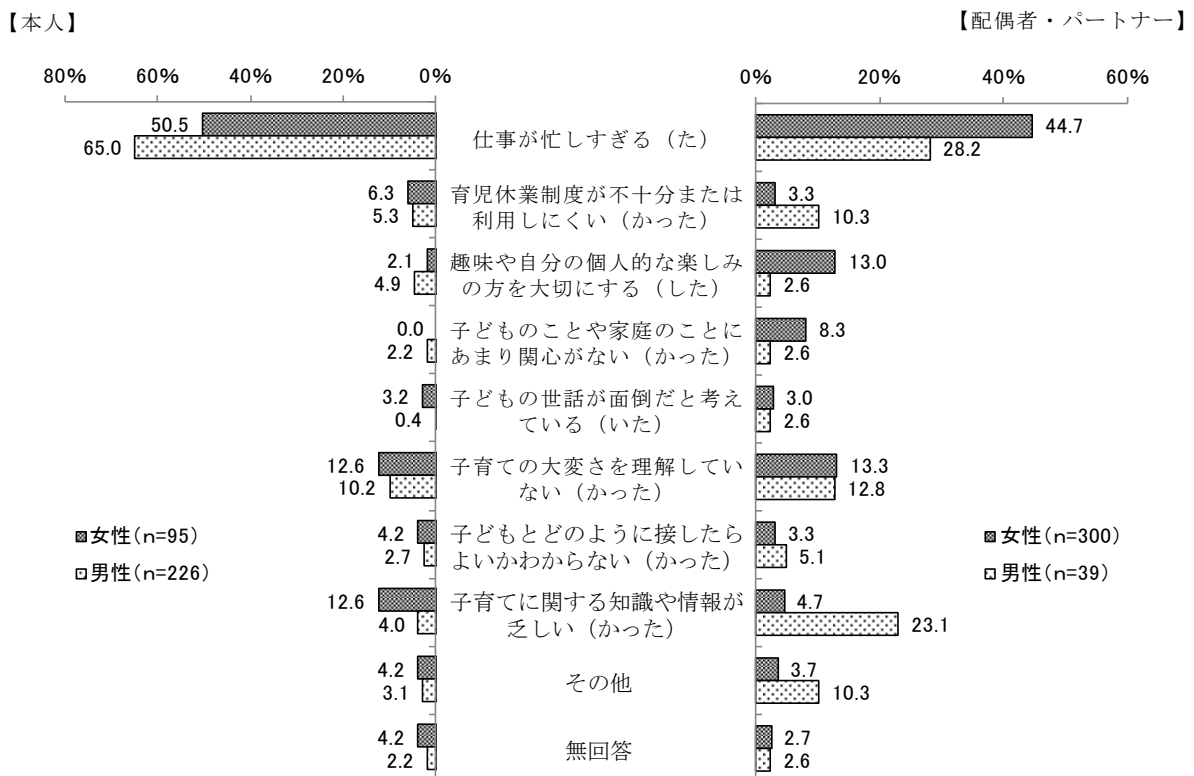
男女ともに【本人】【配偶者・パートナー】の子育てへのかかわり方について、《十分である(合計)》が《十分でない(合計)》を上回っています。女性にとって、【配偶者・パートナー】の子育てへのかかわり方は4割強(41.8%)が十分でないと考えています。男性も4割台半ば(43.0%)が【本人】の子育てへのかかわり方が十分でないと考えています。(図6)

子育てへのかかわり方が十分でない原因は、男女ともに【本人】【配偶者・パートナー】では「仕事が忙しすぎる(た)」が最も高くなっています。(図7)

<図6> 子育てへのかかわり方



<図7> 子育てへのかかわり方が十分でない原因

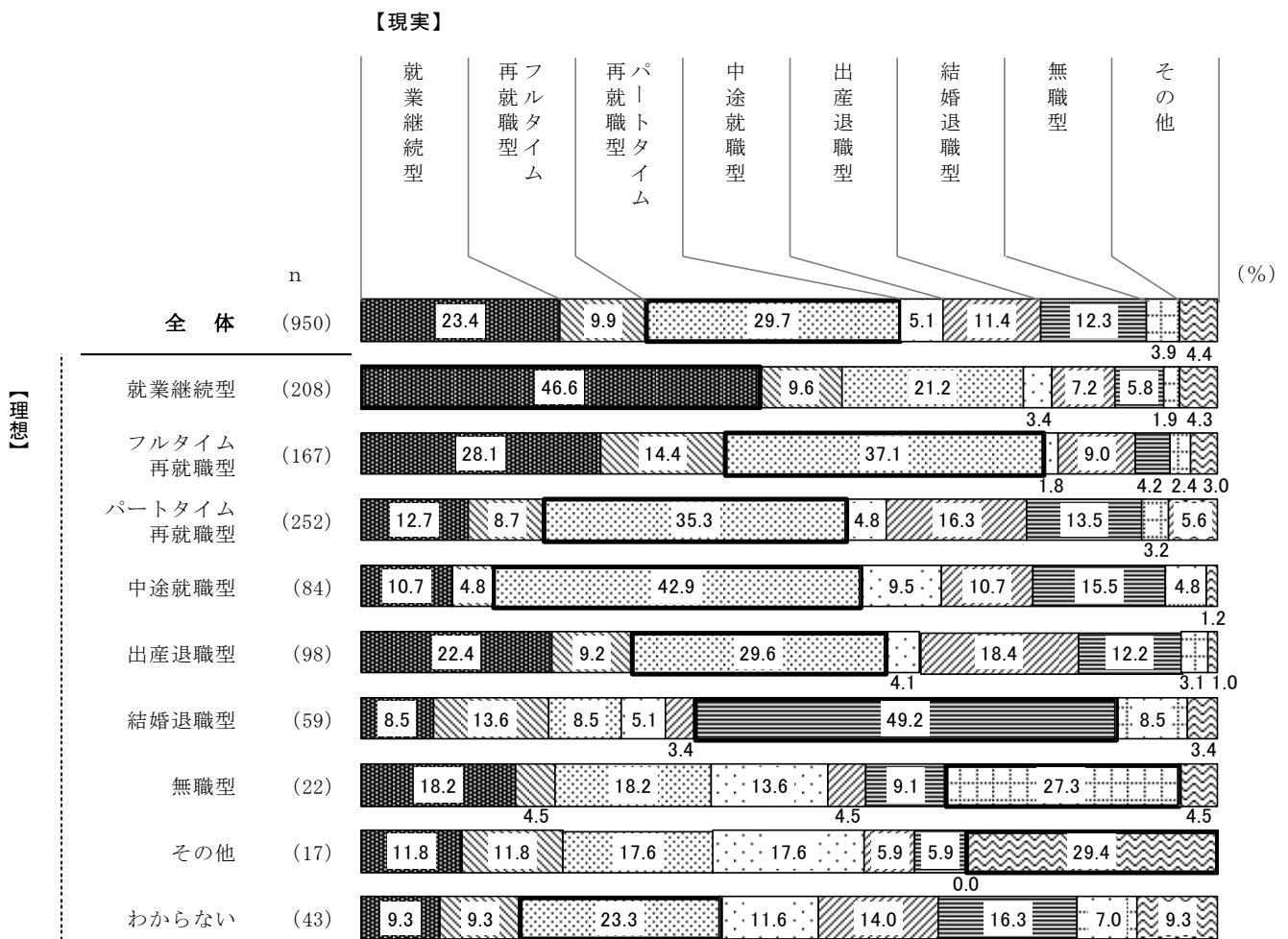


3 男女の就業・仕事について

◎ 女性の働き方の現実と理想【報告書 86～91 ページ】

結婚経験のある女性のうち、「就業継続型」を希望する人は現実でも4割台半ばが「就業継続型」として働いています。「フルタイム再就職型」で希望どおり働いている人は1割台半ばで、3割台半ばが「パートタイム再就職型」として働いています。「パートタイム再就職型」は3割台半ばが希望どおり働いています。(図8)

<図8> 女性の働き方の現実と理想（結婚経験のある女性）



※1 結婚経験のある女性、かつ理想と現実のどちらも回答している方のみで集計しています。
 ※2 基数が不足しているため、無職型、その他は参考扱いとしています。
 ※3 説明を簡略化するため、以下のように選択肢を再定義しています。
 ※4 最も割合の高い項目を太枠で囲んでいます。

再定義した選択肢	本来の選択肢
就業継続型	結婚や出産の有無にかかわらず、仕事を続ける
フルタイム再就職型	子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける
パートタイム再就職型	子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける
中途就職型	結婚後または子育て終了時から仕事をもつ
出産退職型	子どもができるまでは仕事をもち、子どもができたなら家事や子育てに専念する
結婚退職型	結婚するまで仕事をもち、結婚後は家事などに専念する
無職型	仕事はもたない

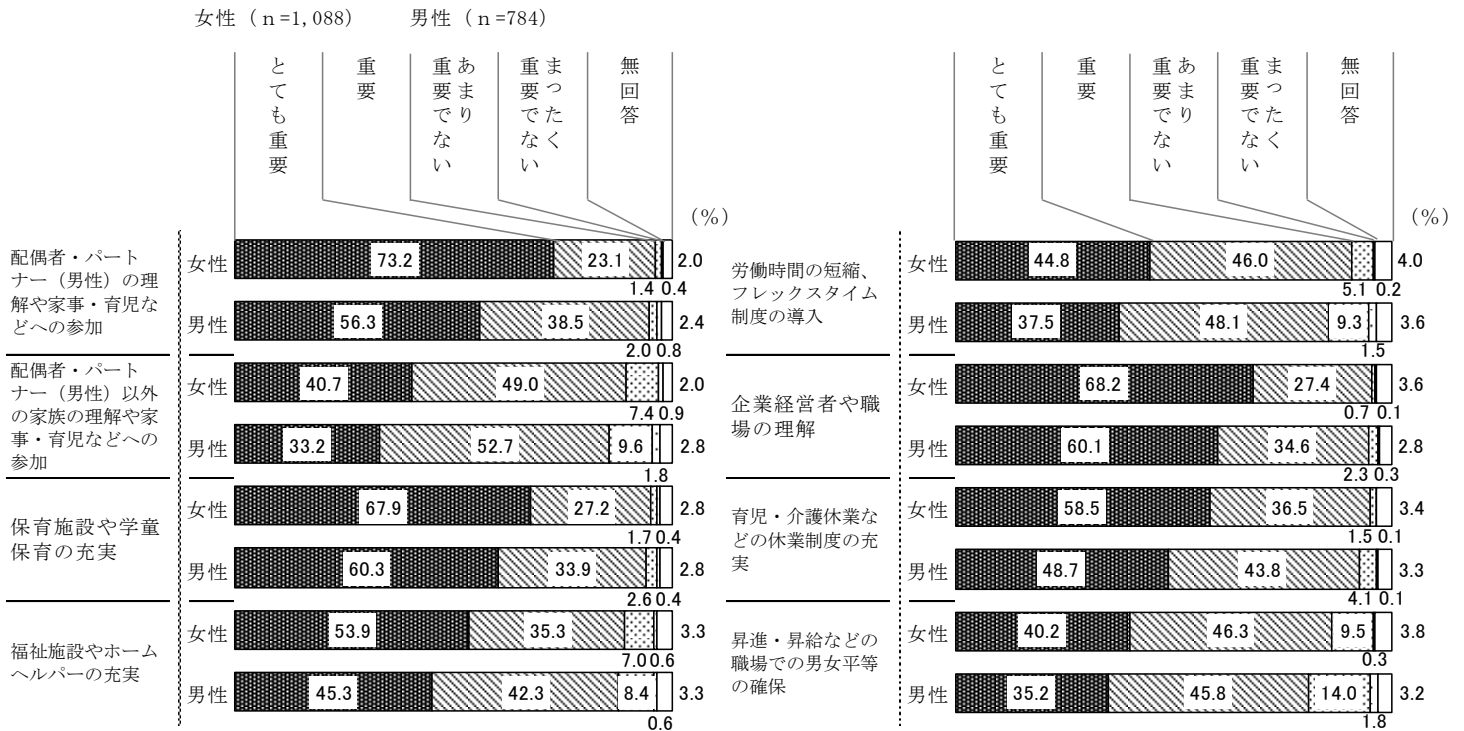
◎ 女性が結婚・出産後も働き続けるためや再就職するために重要なこと

【報告書 98~105 ページ】

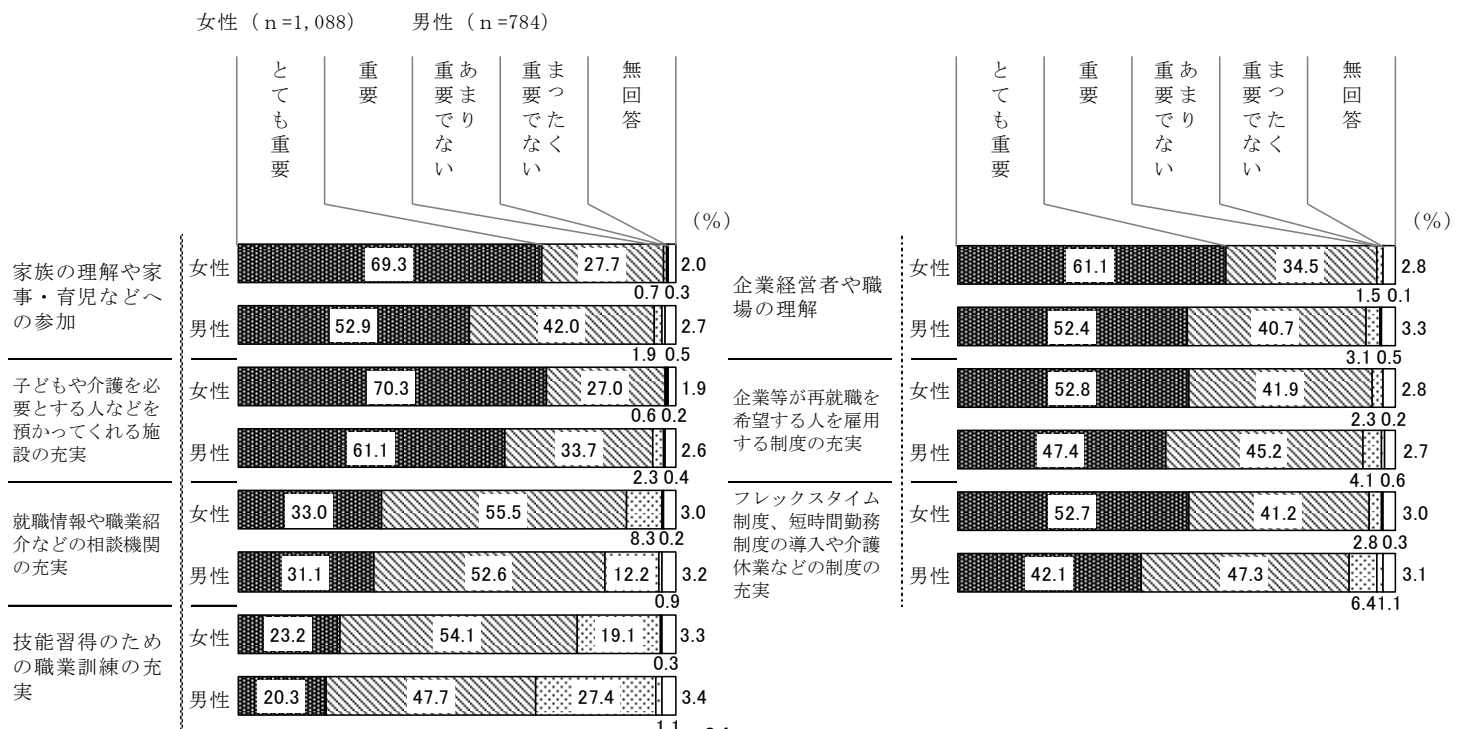
結婚・出産後も働き続けるために「とても重要」と考えているのは、女性は【配偶者・パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加】が最も高くなっています。男性は【保育施設や学童保育の充実】が最も高くなっています。（図9）

結婚や出産のために退職し、その後再就職するために「とても重要」と考えているのは、男女ともに【子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実】が最も高くなっています。（図10）

<図9> 女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために重要なこと



<図10> 女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するために重要なこと

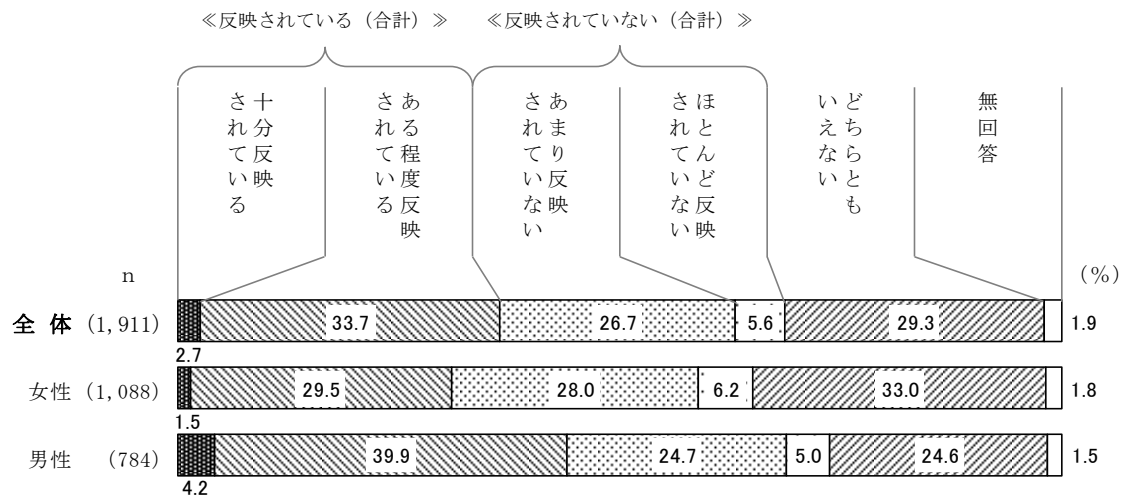


4 男女の社会参画について

◎ 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度【報告書 110～113 ページ】

男性は4割台半ば(44.1%)が「反映されている(合計)」としていますが、女性は3割強(31.0%)にとどまっています。(図 11)

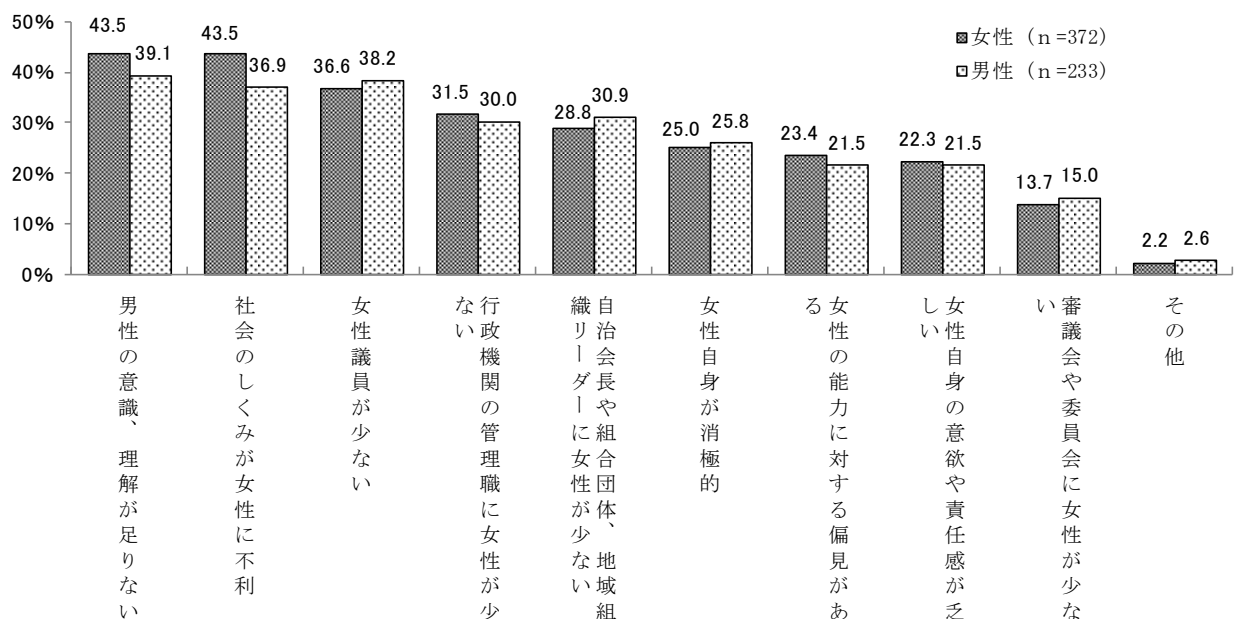
<図 11> 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度



◎ 女性の意見や考え方が反映されていない理由【報告書 114～118 ページ】

女性の意見や考え方が反映されていない理由としては、「男性の意識、理解が足りない」、「社会のしくみが女性に不利」、「女性議員が少ない」が高くなっています。(図 12)

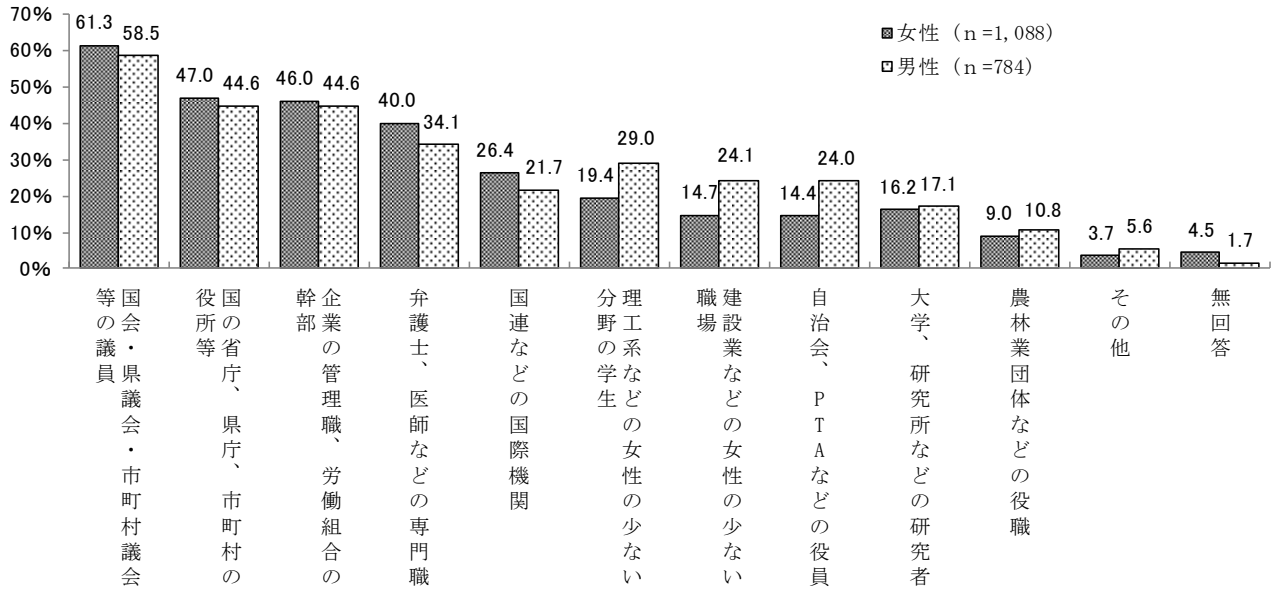
<図 12> 女性の意見や考え方が反映されていない理由 (3つまで複数回答)



◎ 特に女性の参画が進むべき分野【報告書 119～121 ページ】

今後特に女性の参画が進むべき分野としては、「国会・県議会・市町村議会等の議員」、「国の省庁、県庁、市町村の役所等」、「企業の管理職、労働組合の幹部」が高くなっています。(図 13)

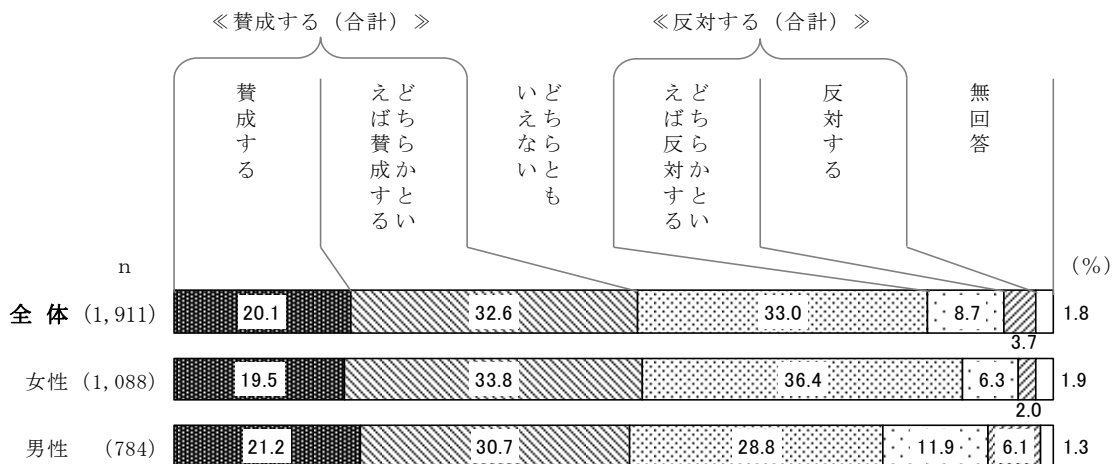
<図 13> 特に女性の参画が進むべき分野 (いくつでも複数回答)



◎ ポジティブアクションに対する考え方【報告書 122～124 ページ】

ポジティブアクション(※)に対する考え方をたずねたところ、男女ともに「賛成する(合計)」が5割を超えており、女性は53.3%、男性が51.9%となっています。(図 14)

<図 14> ポジティブアクションに対する考え方



※ ポジティブアクションとは

男女の不平等を是正するため、女性があまり進出していない分野で一時的に女性の優先枠を設けるなどして、男女の実質的な機会の均等を確保すべきであるという考え方です。

5 男女間における暴力について

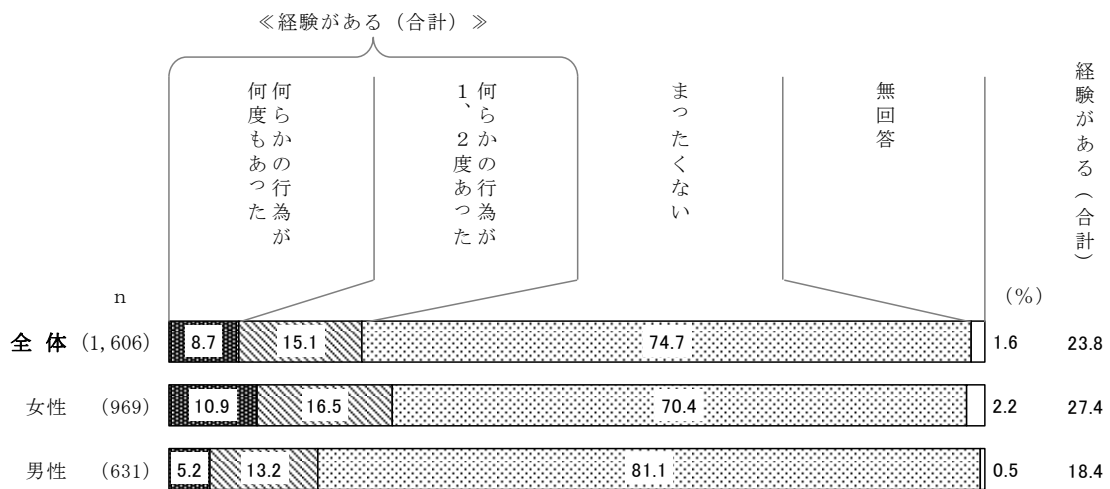
◎ 配偶者等からの暴力の被害経験【報告書 158～171 ページ】

配偶者等からの暴力の被害経験についてたずねたところ、《経験がある(合計)》(「何らかの行為が何度もあった」と「何らかの行為が1、2度あった」の合計)は全体では2割を超え、女性では27.4%で約10人に3人が被害経験があります。(図 15)

また、被害経験のうち、【心理的攻撃】が男女ともに最も高くなっています。(図 16)

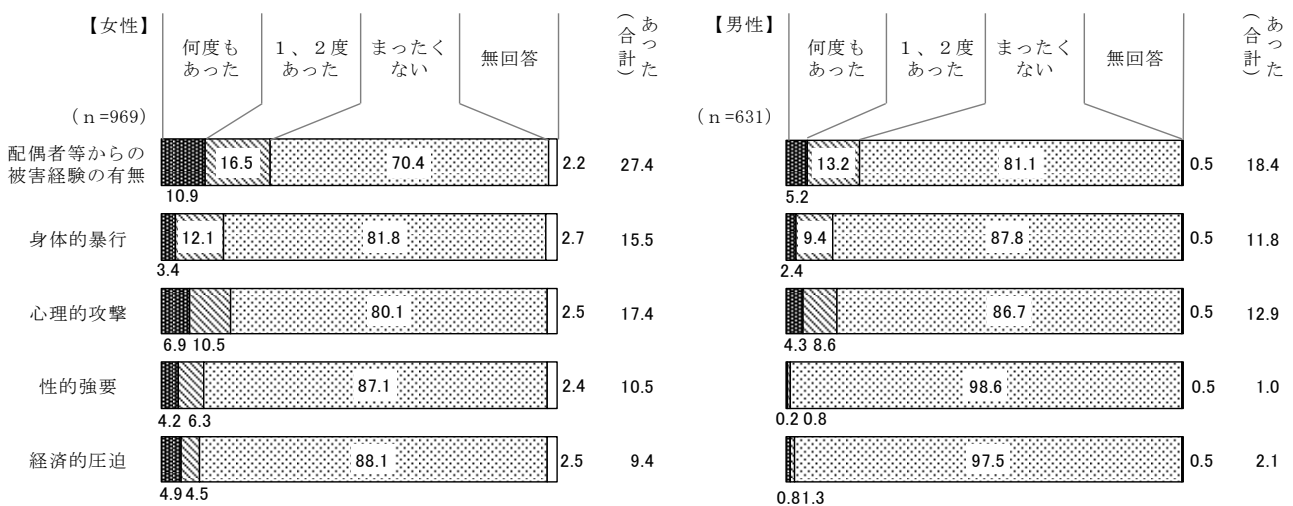
被害経験のある人のうち、女性の2割弱(18.0%)が相手の行為により命の危険を感じたことがあります。(図 17)

<図 15> 配偶者等からの暴力の被害経験 (性別)



※ 結婚経験のある方のみで集計しています。

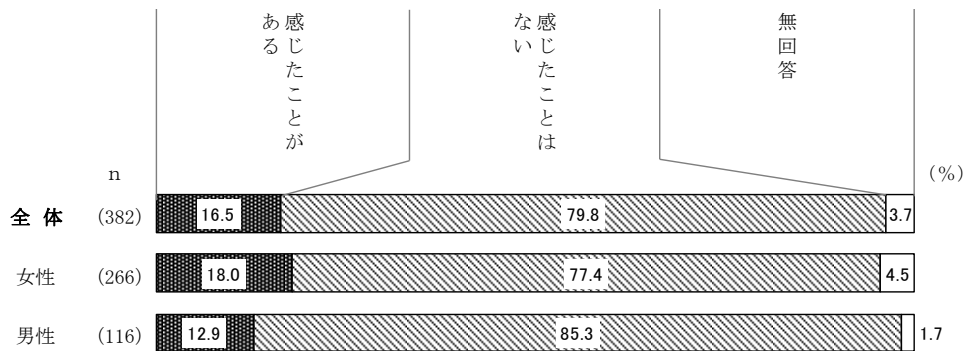
<図 16> 配偶者等からの暴力の被害経験



※ 結婚経験のある方のみで集計しています。

	行為
身体的暴行	なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行
心理的攻撃	人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫
性的強要	いやがっているのに、性的な行為を強要される、見たくないのにポルノ映像等を見せられる、避妊に協力しないなど
経済的圧迫	生活費を渡されない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなど

<図 17> 命の危険を感じたこと

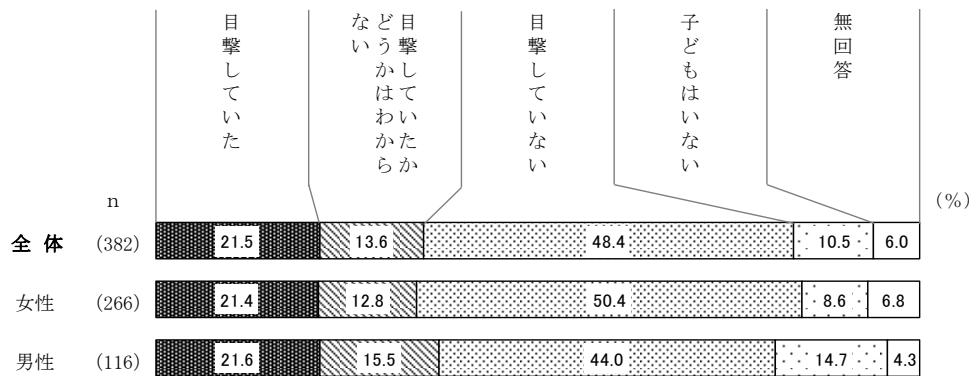


◎ 子どもの目撃、子どもへの被害経験【報告書 174～176 ページ】

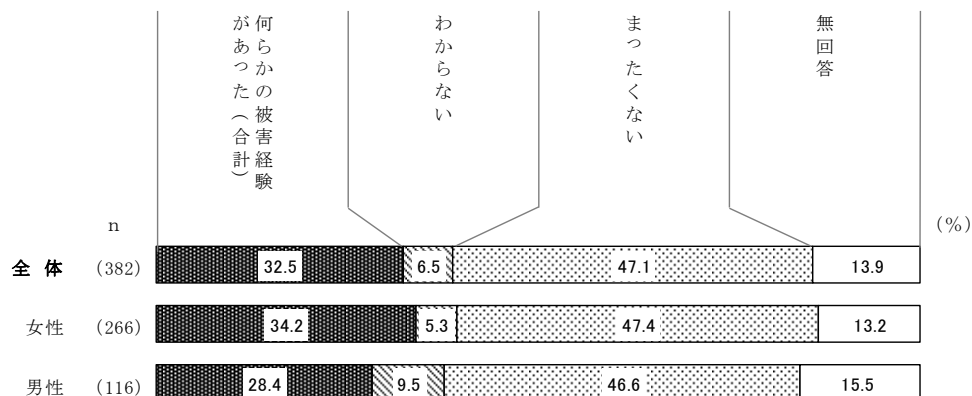
相手の行為を受けた際に、子どもがその様子を目撃したかどうかをたずねたところ、2割強の子どもが暴力を「目撃していた」としています。(図 18)

また、子どもへの被害経験をたずねたところ「なんらかの被害経験があった(合計)」は、全体及び女性では3割台半ば、男性では3割弱となっています。(図 19)

<図 18> 子どもの目撃



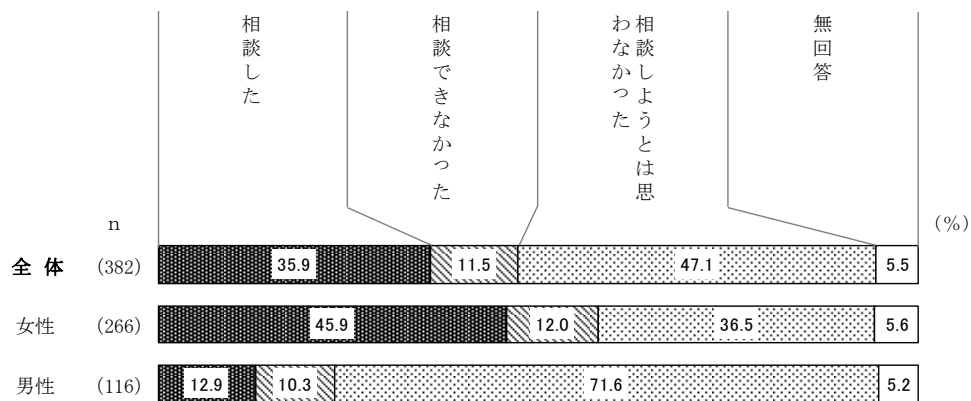
<図 19> 子どもへの被害経験



◎ 配偶者等からの暴力に関する相談経験【報告書 177～183 ページ】

相手から受けた行為について、女性は「相談した」が4割台半ばで最も高く、男性は「相談しようとは思わなかった」が7割強で最も高くなっています。(図 20)

<図 20> 暴力に関する相談

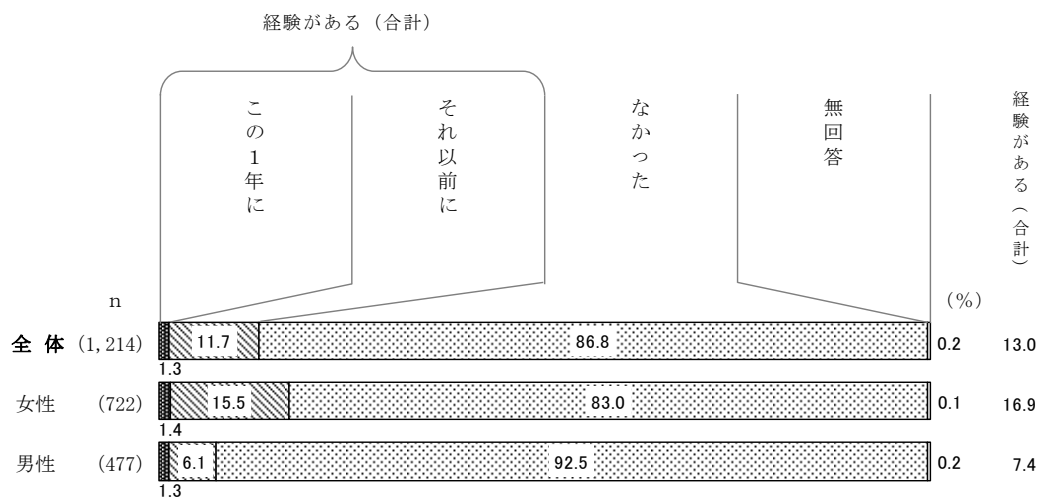


◎ 交際相手からの暴力の被害経験【報告書 189～193 ページ】

交際相手から、何らかの被害経験を受けたかを聞いたところ、《経験がある(合計)》は 13.0% となっています。

性別でみると、《経験がある(合計)》は女性 16.9%、男性 7.4%と、女性が男性を 9.5 ポイント上回っています。(図 21)

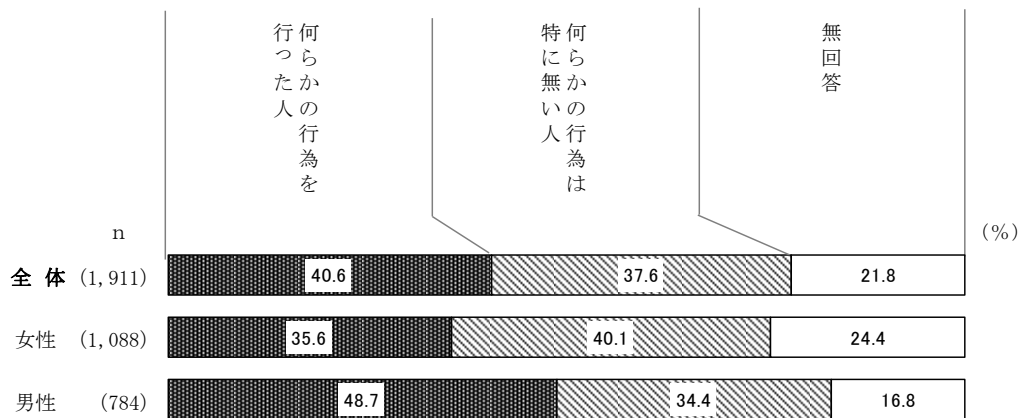
<図 21> 交際相手からの暴力の被害経験 (性別)



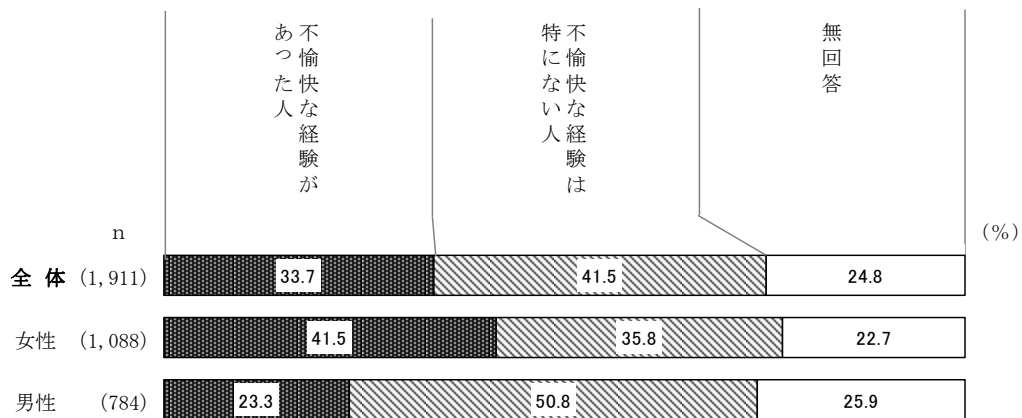
◎ 不愉快な行為を行った・受けた経験の有無【報告書 196～208 ページ】

「結婚や交際について聞く」や「容姿について話題にする」などの行為について、女性は3割台半ば(35.6%)、男性の5割弱(48.7%)が「何らかの行為を行った」経験があります。(図 22)
 一方、女性は4割強(41.5%)、男性は2割台半ば(23.3%)が、このような「不愉快な経験があった」としています。(図 23)

<図 22> 何らかの行為を行った経験の有無



<図 23> 不愉快な経験の有無



6 男女共同参画を推進するための取組について

◎ 男女共同参画社会実現のために必要なこと【報告書 226～228 ページ】

男女ともに「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が3割強で必要だとしています。(図 24)

<図 24> 男女共同参画社会実現のために必要なこと

